

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		広報紙等作成発行事業					②事業番号		1104										
③事業類型		3. 政策推進事業			④開始年度		昭和	38 年度	⑤終了予定年度		平成	年度	○	設定なし					
⑥根拠法令等		法令		条例		○規則		要綱		計画等		その他		法令等の名称		泉南市広報紙発行規則			
⑦実施手法		直営		全部委託		○一部委託		補助・負担		その他									
⑧関連予算科目コード				款		2		項		1		目		3		細目		1	
⑨担当部名				⑩担当課名									会計		一般会計				
総合政策部				秘書広報課															

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1]事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 全市民	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
①原則、毎月1回市内全世帯に、市が発行する広報紙「広報せんなん」を配布する。(視覚障害者の方には「声の広報」を作成し、市ウェブサイト添付する。希望者にはCDやカセットテープに録音した「声の広報」を郵送する。)またせんなん伝市メール講座として団体やグループに対して市職員を講師として派遣する。 ②市内外を問わず、幅広い人に積極的に情報発信する場合には、マスコミ各社に市政情報を提供する。 ③広報紙以外の情報伝達手段として、市掲示板が設置されているため、その維持管理をする。	① 広報紙発行部数(月あたり)	部
	② 情報提供回数	回
	③ 市掲示板の修繕、取替え等依頼回数	回
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①「広報せんなん」をより多くの人に読んでもらう。「声の広報」を視覚障害者の方が、利用できる状態にする。)せんなん伝市メール講座では市の行っている事業や施策についての行政情報の普及に努める。 ②市が情報提供した内容を、マスコミ各社に利用してもらえようにする。 ③市掲示板の機能を維持する。	① 広報紙配布世帯数	世帯
	② マスコミによる情報提供内容使用回数	回
	③ 市掲示板の利用回数	回
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
①市政情報を広く市民の方に知っていただき、市政への理解と関心を深めてもらう。 ②新聞やテレビを通じ、広報紙よりも迅速かつ広範囲の人に市政情報を知っていただき、市政への理解と関心を深めてもらう。 ③広報紙以外にも市掲示板を活用し、市政情報を知っていただく機会を増やす。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	2 広聴・広報活動の充実
	施策小	4 広報機能の充実

[2]各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	全市民	人	62,549	61,984	61,457	—	—	
対象指標②								
活動指標①	広報紙発行部数(月あたり)	部	23,200	23,200	23,200	23,200	23,200	
活動指標②	情報提供回数	回	47	50	43	55	55	
活動指標③	市掲示板の修繕、取替え等依頼回数	回	17	30	10	15	15	
成果指標①	広報紙配布世帯数	世帯	22,495	22,384	22,282	22,500	22,800	
成果指標②	マスコミによる情報提供内容使用回数	回	10	16	17	20	20	
成果指標③	市掲示板の利用回数	回	19	14	12	20	20	
事業費	投入人員	人	0.76	0.94	0.92	0.92		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	6,103	7,621	7,095	7,095		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	直接事業費	千円	11,317	10,646	13,147	11,726		
	総事業費	千円	17,420	18,267	20,242	18,821		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		R1年度に広報紙編集ソフト、カメラ等の更新が必要となった。
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	2,022	1,797	1,832	977		
	一般財源	千円	15,398	16,470	18,410	17,844		

[3]事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市(町)として住民への情報提供が必要であった。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	インターネット等の普及により、情報提供手段が唯一広報紙という時代ではなくなった。現在では、市ウェブサイトやSNS等、広報ツールが多様になり、それぞれでターゲットを絞り込むなど、多角的な広報戦略で対応している。令和元年度から「アチロロ」「マイ広報紙」等広報アプリでの広報紙情報を掲載開始。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	ネット環境からでも容易に広報紙が見れるよう、広報アプリなどでも掲載を行った。全体的なページ数の削減にはできる限り、文書を簡素化するなどで対応を進めた。広報紙の発行は毎月1回と規定しており、複数回の発行は、作成作業や印刷費用の負担が大きくなり、配布経費、各区への負担等を考えた結果、困難であると判断した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	広報紙は、市の広報ツールの根幹であり、これを作成し、市内全世帯に配布することは、広報機能の充実に寄与している。また、報道機関や掲示板を利用することはさらにその機能を拡充することにつながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	広報紙に掲載する記事内容については、ほとんどが市政に関与するものであるため、掲載内容を市民に知っていただくことは行政にとって不可欠である。また、報道機関や掲示板についても同様である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	現在の広報ツールとしては、広報紙のほかには市ウェブサイトやSNSといったものがあるが、市民にとって一般的なものは広報紙である。また、報道情報提供については、報道機関で取り上げて貰えば、その影響力は絶大である。掲示板については、市ウェブサイト等を何らかの理由により閲覧できない方にとって有用である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	広報紙以外の広報ツール(ウェブサイトやSNS)は、パソコンを所持していない方は情報を享受できないため、平等性を確保するためには、広報紙が最適である。報道情報提供については、情報提供した内容の使用が相手方に委ねられるため、確実性に欠ける。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	広報紙を市内全世帯に配布することにより、市政情報を市民の方に周知できている。報道機関への情報提供は、取り上げてもらう回数を増やせられるように努める。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	一定の成果はあると思われるので、今後も引き続き市民の積極的な行政参加を引き出すため、市民にとってより魅力的な掲載内容の広報紙づくりを心がける。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	印刷製本費や広報紙配送料は増加傾向にあり、継続的に広報紙編集ソフトの維持費等を要しコスト削減が困難な状況。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市政情報を知る権利は、市民にとって当然の権利であるうえ、すでに広告収入があるため、新たに適正化する余地はないものと思われる。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	市の広報ツールとしては、市ウェブサイトやSNSなど様々な種類があるが、市民の方に市政情報を平等に知ってもらうためには、広報紙は欠かせないものである。また、報道機関への情報提供も同様である。掲示板についても、利用者がいるため直ちに廃止は妥当ではない。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続 ↓	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		